# 加 東 市 財 政 計 画

（普通会計 一般財源ベース）

令和８年１１月

加　　東　　市

# 目　　次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
Ⅰ　財政見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
Ⅱ　歳　入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
　1　市税・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
　2　地方交付税・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
　3　地方譲与税・税交付金等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
　4　寄附金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
　5　その他の収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
Ⅲ　歳　出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
　1　義務的経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
　2　投資的経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
　3　維持補修費・物件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
　4　補助費等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
　5　積立金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
　6　繰出金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
Ⅳ　基金・市債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
Ⅴ　実質公債費比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
Ⅵ　将来負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
Ⅶ　財政計画（普通会計一般財源ベース）・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

## はじめに

加東市は、総合計画の基本構想において「山よし！技よし！文化よし！夢がきらめく☆元気なまち 加東 ～みんなが主役！絆で結ばれた 笑顔あふれる しあわせ実感都市～」をまちの将来像として掲げ、これまでから様々な施策に取り組みながら、財政基盤の強化と行政経費の節減を進めてきました。

令和７年国勢調査における人口は39,471人で、令和２年国勢調査との比較では1,174人減少しており、本市においても人口減少が始まりました。今後はいかにして人口減少を抑制していくかが重要となります。

また、今後も継続するであろう物価高騰や社会保障費の増加などにも対応しつつ、人や企業から選ばれるまちとしての活力を維持・発展させていく必要があります。

このような中、市税収入をはじめとする歳入の予測及び各種計画と連携した歳出の見通しを中長期的な視点から示し、計画的な財政運営を推進するために、毎年、財政計画を策定しています。

なお、地方財政計画等における地方財政措置（税制改正、交付税措置、地方債計画等）については、毎年度見直され、経済情勢によっても収支見込みに大きな乖離を生じることがあることから、算定の前提条件等については、毎年度、適切な条件での算定に努めています。

今回策定しました財政計画については、令和８年度から令和 17 年度までの 10 年間の財政見通しを普通会計の一般財源ベースで推計したものです。

一般財源

一般財源とは、使途が特定されておらず、地方自治体が自らの裁量で使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税が一般財源にあたります。このうち、地方税は自らの自治体で調達する自主財源ですが、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税は国から交付される依存財源となります。一般財源に対して、使途が特定されている財源を特定財源といい、国や県の影響力が強い国・県補助金、地方債、使用料などがそれにあたります。

# Ⅰ　財政見通し

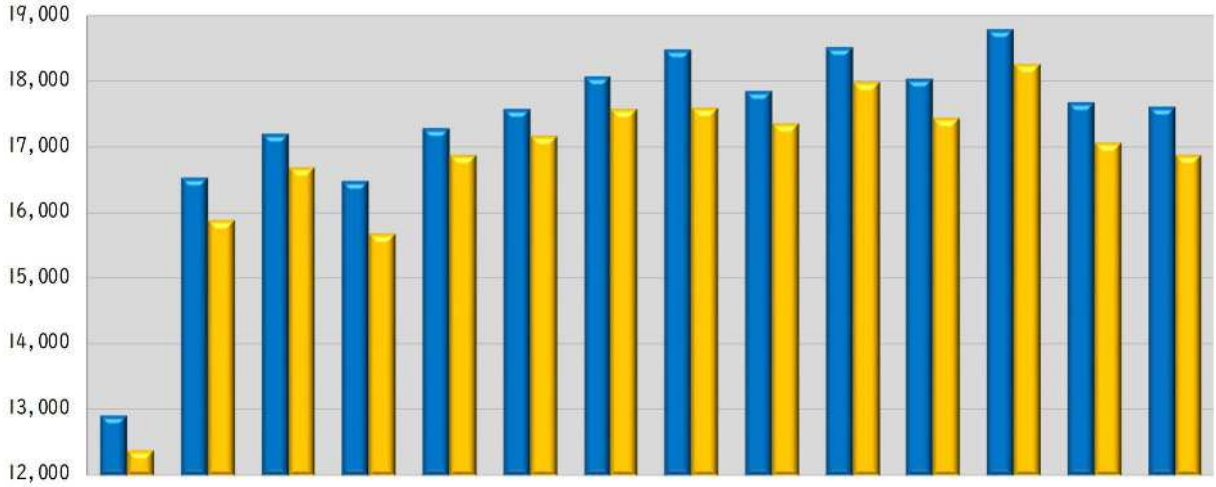
歳入では、市民税を中心に、経常的な収入が増額傾向で推移することが予想されます。

歳出は、物価や人件費の高騰が見込まれてはいるものの、新産業団地やまちの拠点などに積極的に投資を行っていきます。

こうした状況を踏まえ、中長期的な視点で歳入歳出や健全化判断比率のシミュレーションを行い、必要な事業を計画的に進めながら、財政の健全性を維持するよう努めていく必要があります。

■歳入・歳出の推移

（単位：百万円）




| | H18 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ■歳入 | 12,922 | 16,551 | 17,210 | 16,489 | 17,293 | 17,596 | 18,084 | 18,493 | 17,858 | 18,533 | 18,052 | 18,799 | 17,691 | 17,620 |
| ■歳出 | 12,402 | 15,890 | 16,697 | 15,691 | 16,884 | 17,180 | 17,586 | 17,608 | 17,375 | 17,998 | 17,452 | 18,269 | 17,069 | 16,887 |

※ H18 と R5～R7 は決算額、R8 は決算見込額、R9～R17 は推計額。

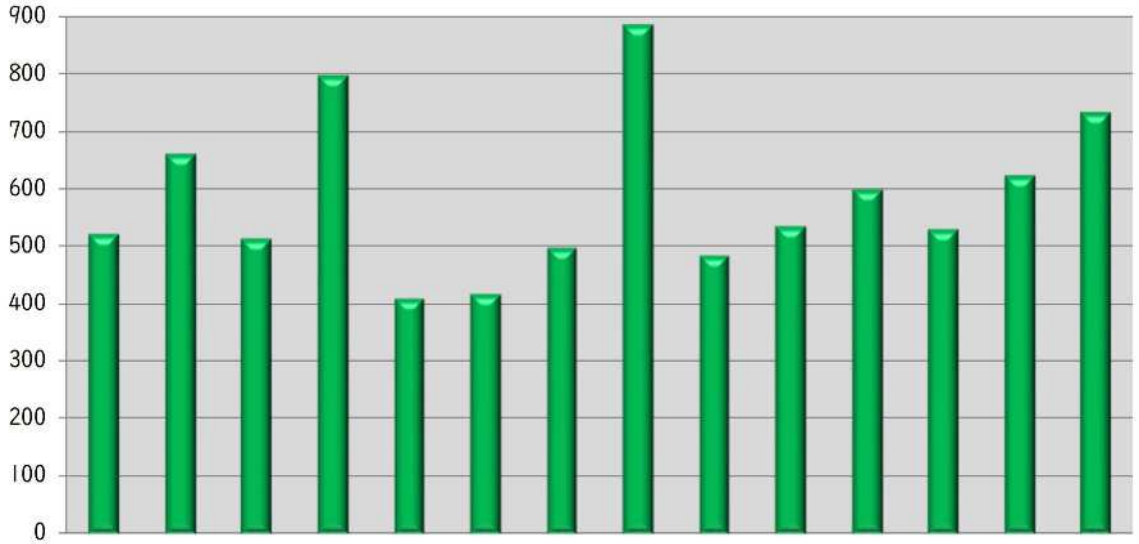
収支予測は、歳入・歳出ともにピークは令和 15 年度になると試算しています。

歳出は、今後見込まれる投資的経費や一部事務組合への負担金により増減はあるものの、令和 15 年度は 182 億 6,900 万円と試算しています。

歳入は、歳出の増加に伴う基金繰入金の増により、令和 15 年度は 187 億 9,900 万円と試算しています。

## ■歳入歳出差引額の推移

（単位：百万円）

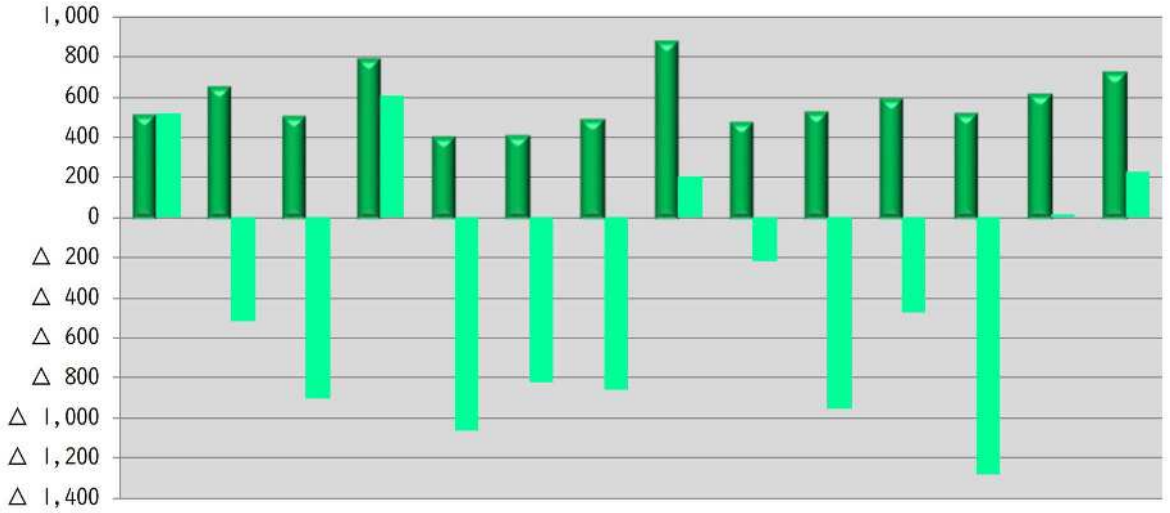



| H18 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 520 | 661 | 513 | 798 | 409 | 416 | 498 | 885 | 483 | 535 | 600 | 530 | 622 | 733 |

※ H18 と R5～R7 は決算額、R8 は決算見込額、R9～R17 は推計額。

## 参考（基金の繰入れを行わない場合の歳入歳出差引額）

（単位：百万円）




| | H18 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ■歳入歳出差引額 | 520 | 661 | 513 | 798 | 409 | 416 | 498 | 885 | 483 | 535 | 600 | 530 | 622 | 733 |
| 財政調整基金 | 0 | 550 | 800 | 15 | 900 | 200 | 1,100 | 0 | 500 | 1,200 | 1,000 | 1,800 | 600 | 500 |
| 特定目的基金 | 0 | 629 | 618 | 176 | 571 | 1,039 | 260 | 679 | 202 | 286 | 69 | 10 | 6 | 4 |
| ■再差引 | 520 | △ 518 | △ 905 | 607 | △ 1,062 | △ 823 | △ 862 | 206 | △ 219 | △ 951 | △ 469 | △ 1,280 | 16 | 229 |

※ H18 と R5～R7 は決算額、R8 は決算見込額、R9～R17 は推計額

※ 特定目的基金は、公共施設等整備基金、地域情報化基金及び地域振興基金を充当

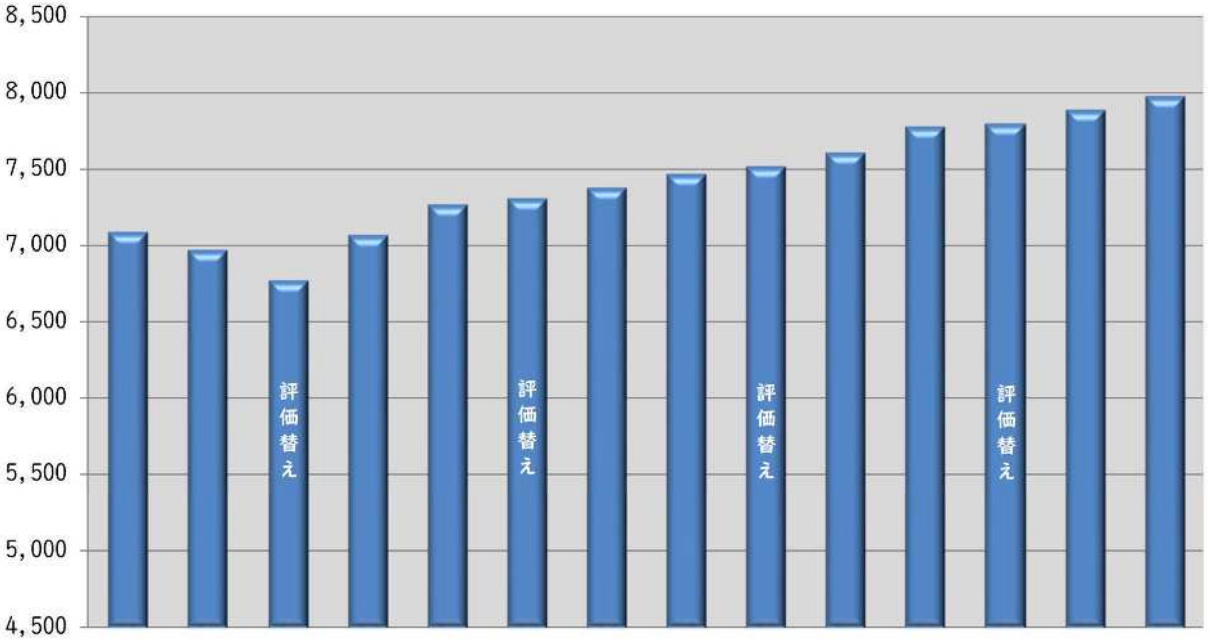
# Ⅱ　歳　入

## 1　市税

平成 18 年度において約 71 億円あった市税は、令和 7 年度決算では 70 億 7,400 万円となりました。市民税については人口減少を見込むものの、その影響を超える経済成長により増加傾向が継続すると見込み、令和 17 年度は 79 億 8,100 万円と推計しています。

■市税の推移

（単位：百万円）




| H18 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 7,099 | 6,978 | 6,779 | 7,074 | 7,277 | 7,311 | 7,385 | 7,472 | 7,520 | 7,618 | 7,784 | 7,804 | 7,889 | 7,981 |

※ H18 と R5～R7 は決算額、R8 は決算見込額、R9～R17 は推計額。

## 2　地方交付税

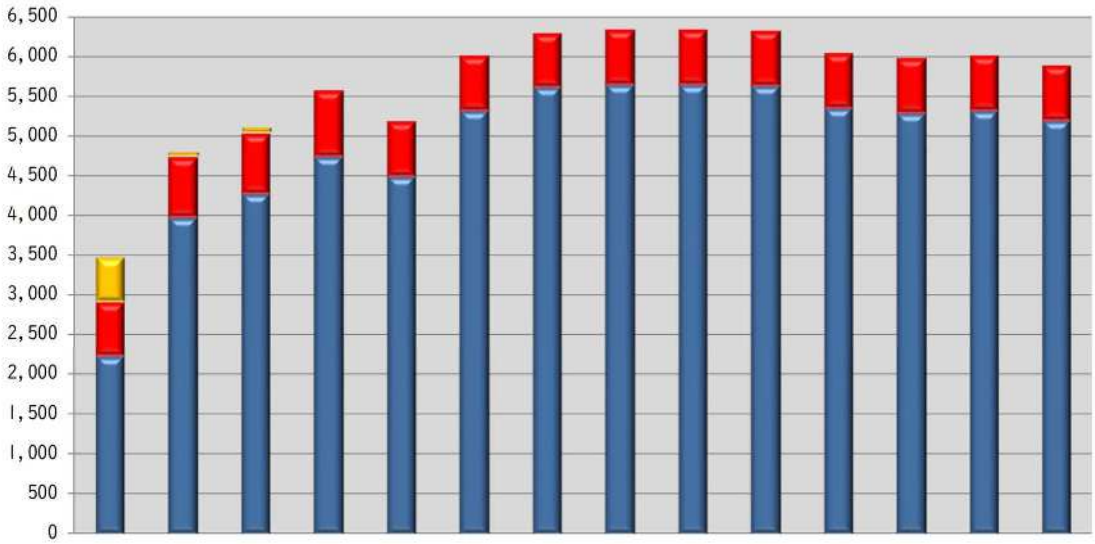
地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国から一定の基準によって配分される財源です。

普通交付税の額の算定方法は下式のとおりです。
普通交付税額 ＝（ 基準財政需要額 － 基準財政収入額 ）＝ 財源不足額
・基準財政需要額
＝単位費用（法定）×測定単位（国調人口等）×補正係数（事業費補正等）
・基準財政収入額 ＝ 標準的税収入見込額 × 基準税率（75%）

令和８年度は、こども・子育て支援事業や公共施設等適正管理推進事業に係る経費の増などにより基準財政需要額は増加しましたが、市民税所得割・法人税割や固定資産税の増などによる基準財政収入額の増が上回ったため、普通交付税において２億5,800万円の減額を見込んでいます。

■地方交付税の推移

（単位：百万円）




| | H18 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ■普通交付税 | 2,220 | 3,980 | 4,262 | 4,745 | 4,487 | 5,312 | 5,604 | 5,649 | 5,646 | 5,623 | 5,350 | 5,286 | 5,315 | 5,191 |
| ■特別交付税 | 688 | 754 | 775 | 828 | 700 | 700 | 700 | 700 | 700 | 700 | 700 | 700 | 700 | 700 |
| ■臨時財政対策債 | 566 | 54 | 58 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 3,474 | 4,788 | 5,095 | 5,573 | 5,187 | 6,012 | 6,304 | 6,349 | 6,346 | 6,323 | 6,050 | 5,986 | 6,015 | 5,891 |

※ H18 と R5～R7 は決算額、R8 は決算見込額、R9～R17 は推計額。

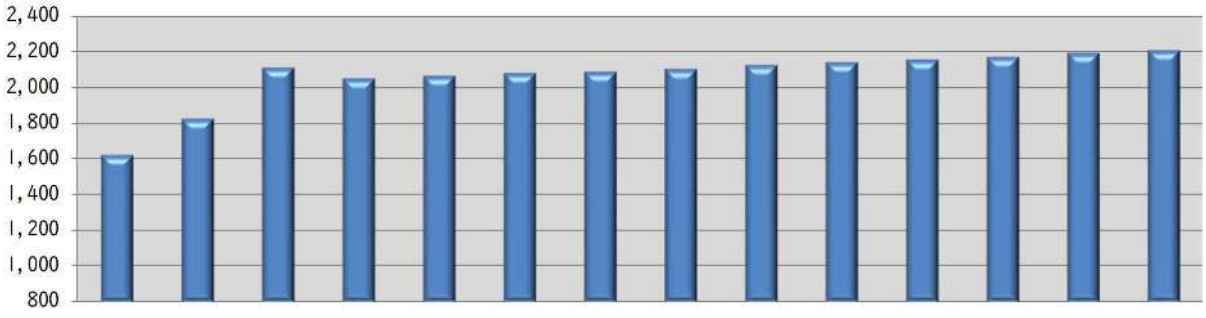
## 3　地方譲与税・税交付金等

地方譲与税・税交付金は、国が徴収する特定の税を一定の基準により地方公共団体に交付されるものです。配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金などについては、ゆるやかに上昇すると試算しています。

その他の交付金等は、現時点での予測が困難であることから、各年度ほぼ同額と試算しています。

■地方譲与税・税交付金等の推移

（単位：百万円）




| H18 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1,628 | 1,829 | 2,119 | 2,055 | 2,071 | 2,088 | 2,095 | 2,111 | 2,128 | 2,145 | 2,162 | 2,179 | 2,196 | 2,213 |

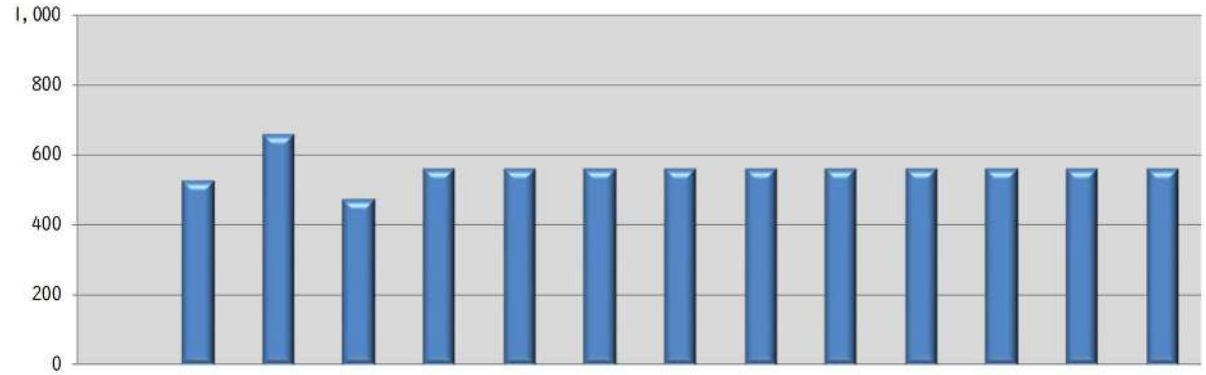
※ H18 と R5～R7 は決算額、R8 は決算見込額、R9～R17 は推計額。

## 4　寄附金

令和８年度以降のふるさと納税については５億 5,000 万円を維持するものと見込んでいます。

■寄附金の推移

（単位：百万円）




| H18 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 0 | 525 | 660 | 473 | 560 | 560 | 560 | 560 | 560 | 560 | 560 | 560 | 560 | 560 |

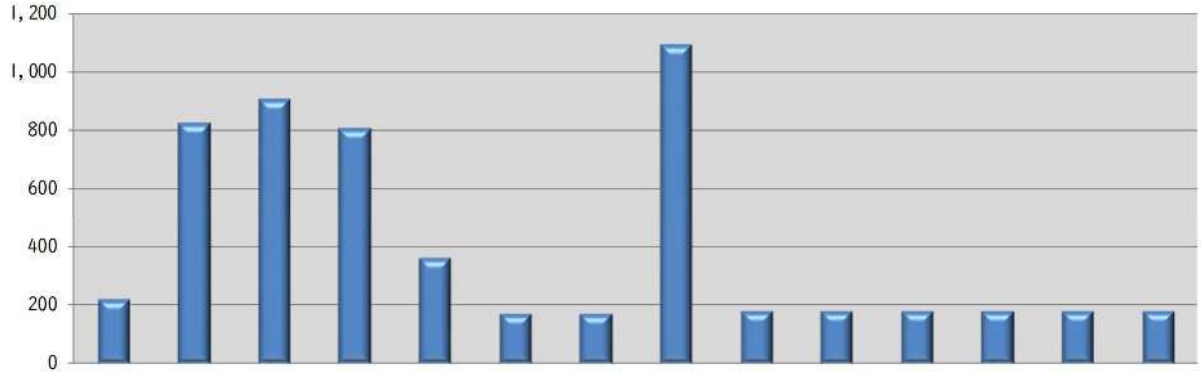
※ H18 と R5～R7 は決算額、R8 は決算見込額、R9～R17 は推計額。

## 5　その他の収入

令和９年度以降は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの交付がないものと見込んでいます。令和 11 年度については、旧小学校跡地の売却収入を見込んでいます。

■その他の収入の推移

（単位：百万円）




| H18 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 224 | 827 | 910 | 808 | 364 | 172 | 172 | 1,093 | 180 | 180 | 180 | 180 | 180 | 180 |

※ H18 と R5～R7 は決算額、R8 は決算見込額、R9～R17 は推計額。

# Ⅲ　歳　出

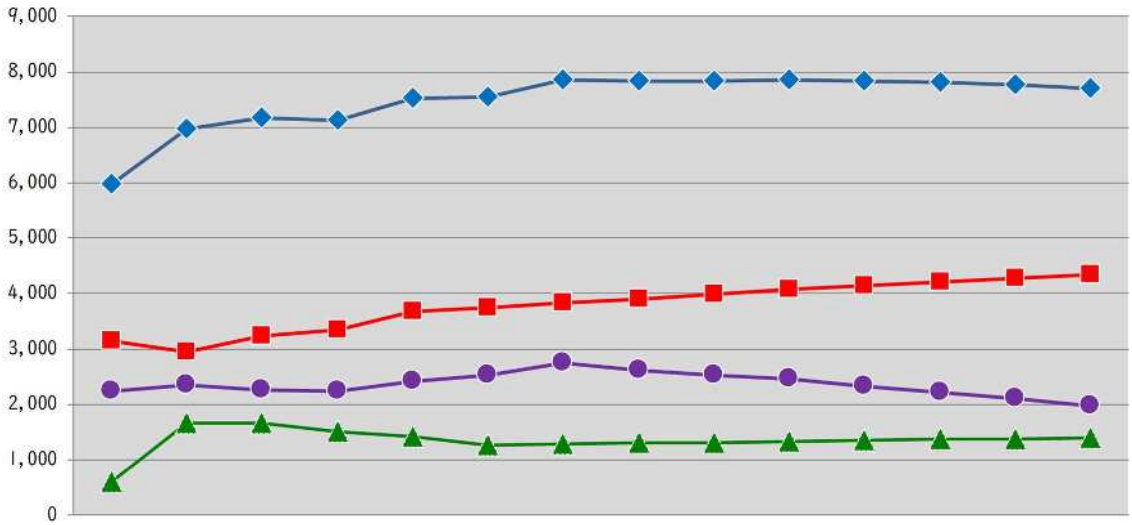
## Ⅰ　義務的経費

地方自治体の歳出のうち、任意では削減できない義務的経費については、令和 10 年度をピークに減少に転じ、令和 17 年度には 77 億 600 万円になると推計しています。

※義務的経費の割合が低いほど財政の弾力性があり、割合が高くなると財政の硬直度は高まるとされています。

■義務的経費の推移

（単位：百万円）




| | | H18 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ■義務的経費 | | 5,978 | 6,967 | 7,162 | 7,124 | 7,516 | 7,552 | 7,861 | 7,824 | 7,839 | 7,856 | 7,838 | 7,803 | 7,763 | 7,706 |
| 内訳 | ■人件費 | 3,138 | 2,952 | 3,232 | 3,353 | 3,682 | 3,750 | 3,832 | 3,901 | 3,982 | 4,066 | 4,149 | 4,218 | 4,276 | 4,337 |
| | ■扶助費 | 604 | 1,662 | 1,661 | 1,522 | 1,421 | 1,270 | 1,286 | 1,302 | 1,318 | 1,335 | 1,352 | 1,369 | 1,386 | 1,403 |
| | ■公債費 | 2,236 | 2,353 | 2,269 | 2,249 | 2,413 | 2,532 | 2,743 | 2,621 | 2,539 | 2,455 | 2,337 | 2,216 | 2,101 | 1,966 |

※ H18 と R5～R7 は決算額、R8 は決算見込額、R9～R17 は推計額。

① 人件費

職員については、定員適正化計画に基づき採用を実施しています。

人件費については、将来に向けて賃金上昇が継続することを見込み、令和 17 年度には 43 億 3,700 万円になると推計しています。

② 扶助費

社会保障制度の一環として福祉サービスの提供に直接必要な経費である扶助費は、国の法律に基づいて支出するものと、地方公共団体が住民福祉の増進を図るため、独自の施策において支出するものとがあります。

令和９年度以降は、物価高騰対策などとしての臨時交付金を活用して実施する事業を見込んでいないため、大きく減少しますが、令和 17 年度には 14 億 300 万円まで増加すると推計しています。

③ 公債費

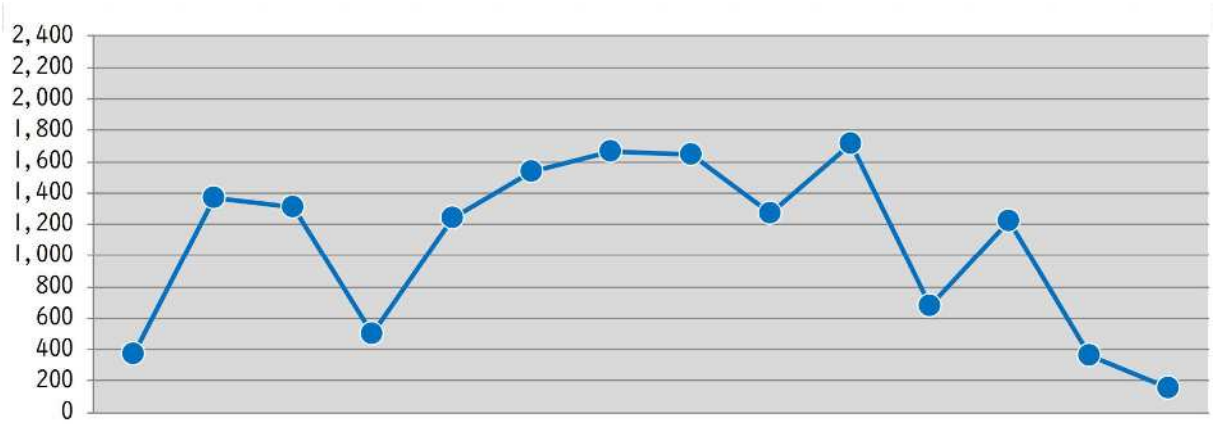
学校や道路などの施設整備を行うために、市が国などから借り入れたお金（地方債）の返済費用（元金と利子の合計）である公債費については、平成 18 年度は 22 億 3,600 万円で、その後は早期償還や借入の抑制により減少傾向でしたが、小中一貫校整備事業などの大型事業に係る償還額が増加し、ピークは令和 10 年度の 27 億 4,300 万円と推計しています。

## 2　投資的経費

その経費の支出の効果が道路や学校施設などの社会インフラ整備である固定的な資本の形成に向けられる投資的経費は、公共施設等総合管理計画などに基づき、今後見込まれる事業から推計しています。

■投資的経費の推移

（単位：百万円）




| H18 | R 5 | R 6 | R 7 | R 8 | R 9 | R 10 | R 11 | R 12 | R 13 | R 14 | R 15 | R 16 | R 17 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 372 | 1,369 | 1,314 | 496 | 1,239 | 1,532 | 1,662 | 1,643 | 1,271 | 1,716 | 679 | 1,219 | 358 | 153 |

※ H18 と R5～R7 は決算額、R8 は決算見込額、R9～R17 は推計額。

（参考：年度別事業費及び財源内訳）

（単位：百万円）

| | H18 | R 5 | R 6 | R 7 | R 8 | R 9 | R 10 | R 11 | R 12 | R 13 | R 14 | R 15 | R 16 | R 17 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 | 937 | 6,608 | 5,661 | 2,379 | 5,828 | 6,557 | 3,312 | 4,265 | 2,495 | 2,830 | 3,331 | 4,164 | 1,267 | 697 |
| 国県補助金 | 197 | 1,071 | 1,226 | 495 | 1,159 | 1,548 | 586 | 1,287 | 283 | 341 | 918 | 1,017 | 151 | 80 |
| 地方債 | 335 | 4,083 | 2,824 | 1,332 | 3,390 | 3,411 | 935 | 1,239 | 905 | 754 | 1,724 | 1,922 | 752 | 464 |
| その他特財 | 33 | 85 | 297 | 56 | 40 | 66 | 129 | 96 | 36 | 19 | 10 | 6 | 6 | 0 |
| 基金繰入金 | 0 | 629 | 618 | 173 | 571 | 1,039 | 260 | 679 | 202 | 286 | 69 | 10 | 6 | 4 |
| 一般財源 | 372 | 740 | 696 | 323 | 668 | 493 | 1,402 | 964 | 1,069 | 1,430 | 610 | 1,209 | 352 | 149 |

※ H18 と R5～R7 は決算額、R8 は決算見込額、R9～R17 は推計額。

※ 基金繰入金は、公共施設等整備基金繰入金、地域情報化基金繰入金及び地域振興基金繰入金。

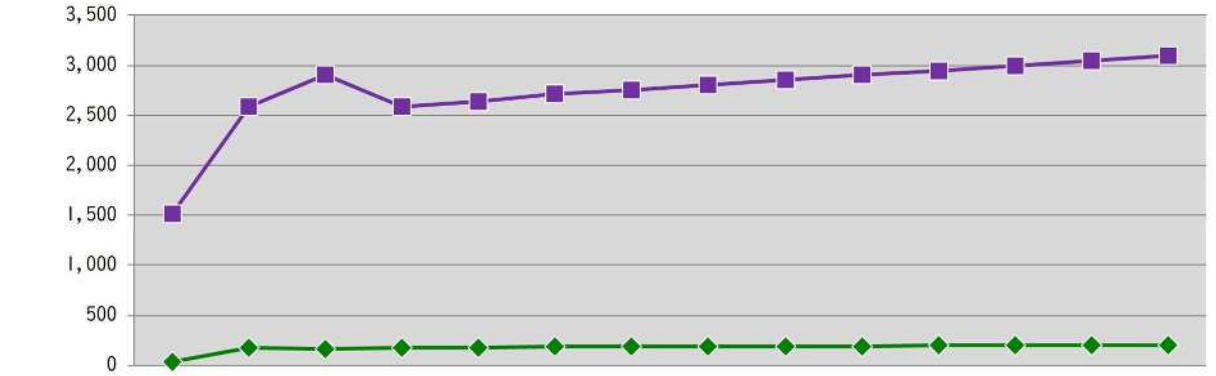
## 3　維持補修費・物件費

市が管理する公共用、公用施設等の効用を維持するための費用である維持補修費は、令和17年度には2億800万円と推計しています。

また、人件費、扶助費、維持補修費などを除く、消費的費用（支出の効果が単年度または極めて短期間で終わるもの）である物件費については、令和17年度には30億9,100万円と推計しています。

■維持補修費・物件費の推移

（単位：百万円）




| | H18 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ■維持補修費 | 41 | 176 | 162 | 176 | 179 | 184 | 187 | 190 | 193 | 196 | 199 | 202 | 205 | 208 |
| ■物件費 | 1,520 | 2,587 | 2,909 | 2,587 | 2,635 | 2,708 | 2,756 | 2,805 | 2,852 | 2,900 | 2,949 | 2,996 | 3,043 | 3,091 |

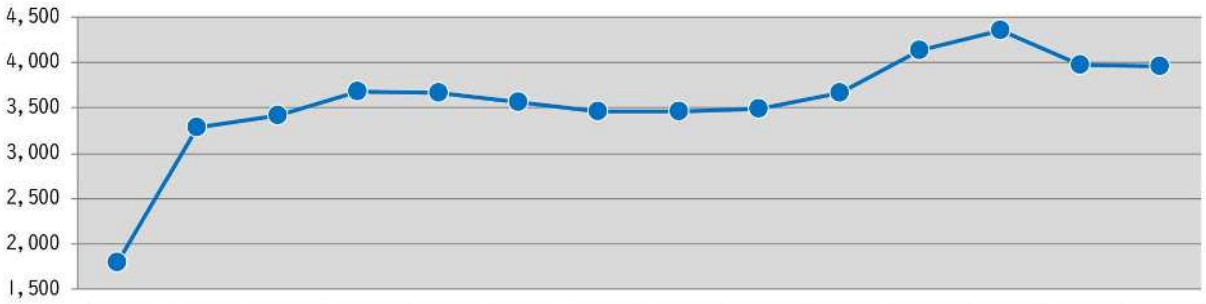
※ H18 と R5～R7 は決算額、R8 は決算見込額、R9～R17 は推計額。

## 4　補助費等

一部事務組合負担金及び水道事業等の企業会計への補助金である補助費等については、令和11年度までは下水道事業会計への補助金の減などにより、減少するものと見込んでいます。その後は新クリーンセンター建設に関する負担金により増加に転じて令和15年度に43億5,500万円でピークを迎え、令和17年度には39億5,700万円になると推計しています。

■補助費等の推移

（単位：百万円）




| H18 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1,801 | 3,285 | 3,417 | 3,686 | 3,661 | 3,562 | 3,461 | 3,455 | 3,495 | 3,664 | 4,129 | 4,355 | 3,968 | 3,957 |

※ H18 と R5～R7 は決算額、R8 は決算見込額、R9～R17 は推計額。

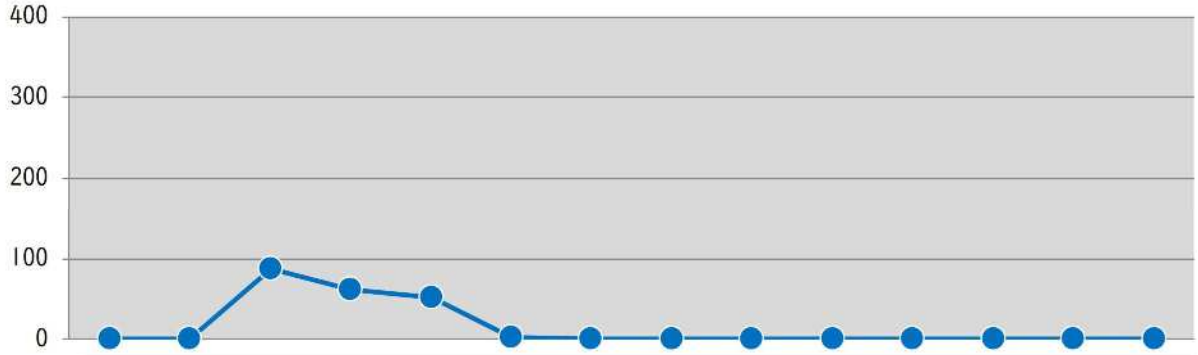
※ H18 には、下水道事業に係る額が含まれていない。

## 5　積立金

令和６年度から令和８年度までは臨時財政対策債の償還に充てるための地方交付税相当額を、令和10年度までは令和５年度及び令和６年度に発行したひょうごグリーン県民債について協定に基づき減債基金を積み立てるものです。

■積立金の推移

（単位：百万円）




| H18 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 0 | 88 | 62 | 52 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

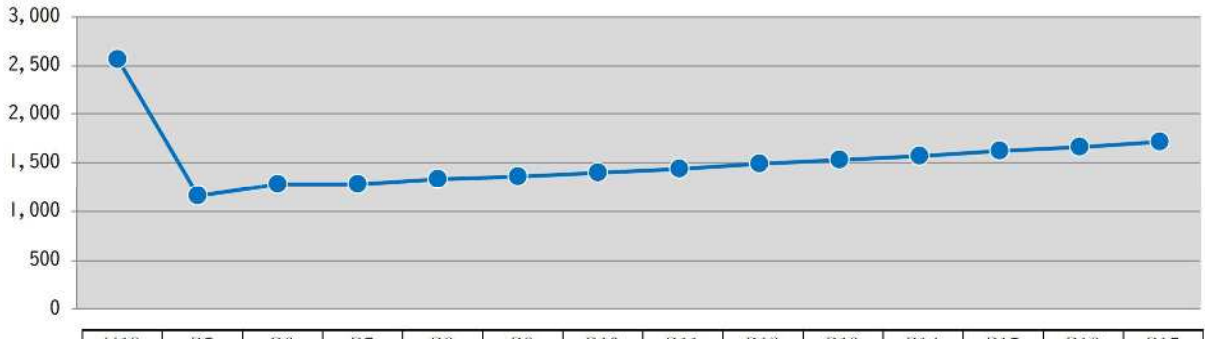
※ H18 と R5～R7 は決算額、R8 は決算見込額、R9～R17 は推計額。

## 6　繰出金

医療や介護に係る費用が年々増加する見込みのため、国民健康保険特別会計や介護保険保険事業特別会計など特別会計への繰出金については、今後も徐々に増加し、令和17年度には17億1,000万円と推計しています。

■繰出金の推移

（単位：百万円）




| H18 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2,565 | 1,154 | 1,279 | 1,278 | 1,334 | 1,358 | 1,400 | 1,438 | 1,481 | 1,524 | 1,569 | 1,614 | 1,662 | 1,710 |

※ H18 と R5～R7 は決算額、R8 は決算見込額、R9～R17 は推計額。

※ H18 は、下水道事業に係る額 15 億 8,600 万円が含まれている。

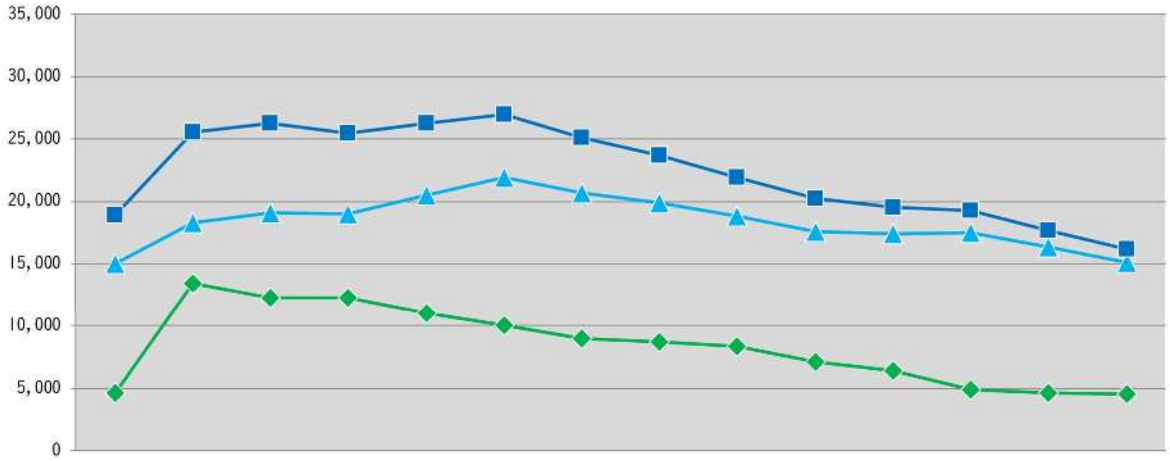
## Ⅳ　基金・市債

基金については、小中一貫校整備などに公共施設等整備基金を活用することで減少し、令和７年度は 122 億 8,600 万円となりました。今後も、公共施設等整備基金などの活用や収支不足を補うために財政調整基金を取り崩すことにより減少し、令和 17 年度には 45 億 800 万円になると試算しています。

市債については、令和９年度に小中一貫校整備事業が完了した後は減少に転じ、令和 17 年度は 161 億 2,200 万円と推計しています。なお、臨時財政対策債を除いた残高は、令和 17 年度で 151 億 1,100 万円となります。

■基金残高・市債残高の推移

（単位：百万円）




| | H18 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ■基金残高 | 4,645 | 13,378 | 12,271 | 12,286 | 11,040 | 10,028 | 8,940 | 8,741 | 8,318 | 7,136 | 6,400 | 4,888 | 4,621 | 4,508 |
| ■市債残高 | 18,865 | 25,579 | 26,286 | 25,477 | 26,263 | 26,927 | 25,061 | 23,638 | 21,949 | 20,197 | 19,560 | 19,233 | 17,672 | 16,122 |
| ■臨財債除く | 14,968 | 18,315 | 19,088 | 19,006 | 20,514 | 21,870 | 20,680 | 19,907 | 18,822 | 17,593 | 17,417 | 17,518 | 16,336 | 15,111 |

※ H18とR5～R7は決算額、R8は決算見込額、R9～R17は推計額。

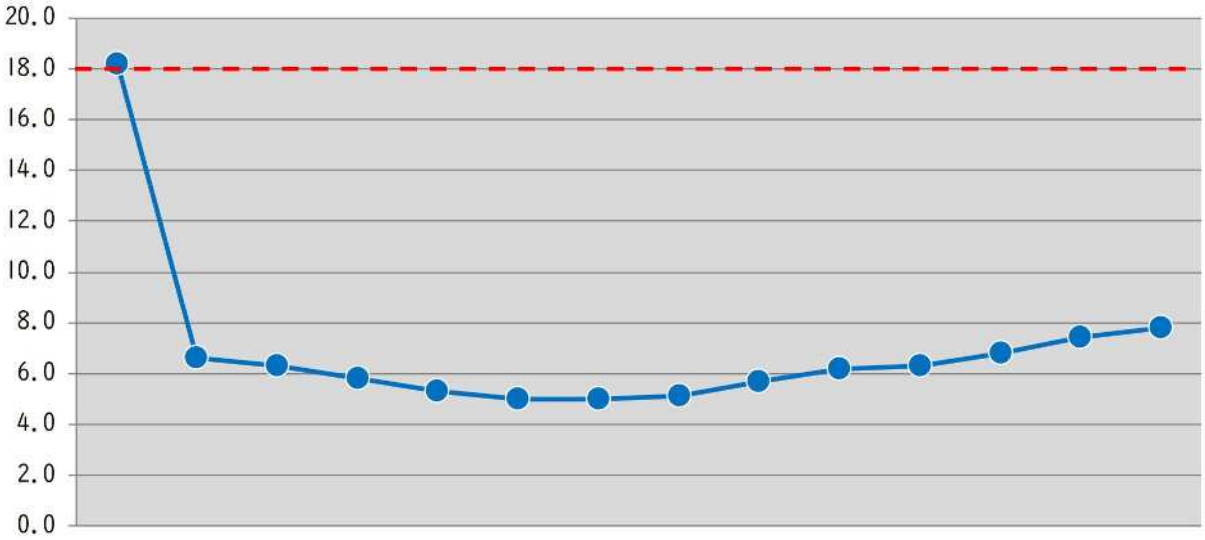
## Ⅴ　実質公債費比率

地方公共団体の実質的な公債費の大きさを、財政規模に対する割合で表したものである実質公債費比率は、平成 18 年度が 18.2%であったことから財政の健全化を進めてきました。その結果、比率は大きく改善し、令和７年度の実質公債費比率は 5.8%となりました。

今後は、公債費に充当する下水道事業への繰出金の減により徐々に下降しますが、令和 10 年度の 5.0%を境として、その後は小中一貫校整備事業に伴う償還金の増などにより再び上昇していくものと試算しています。

■実質公債費比率の推移

（単位：%）




| H18 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 18.2 | 6.6 | 6.3 | 5.8 | 5.3 | 5.0 | 5.0 | 5.1 | 5.7 | 6.2 | 6.3 | 6.8 | 7.4 | 7.8 |

※ H18 と R5～R7 は決算額、R8 は決算見込額、R9～R17 は推計額。

実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合で、前３年度の平均値を使用します。

地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることとなります。

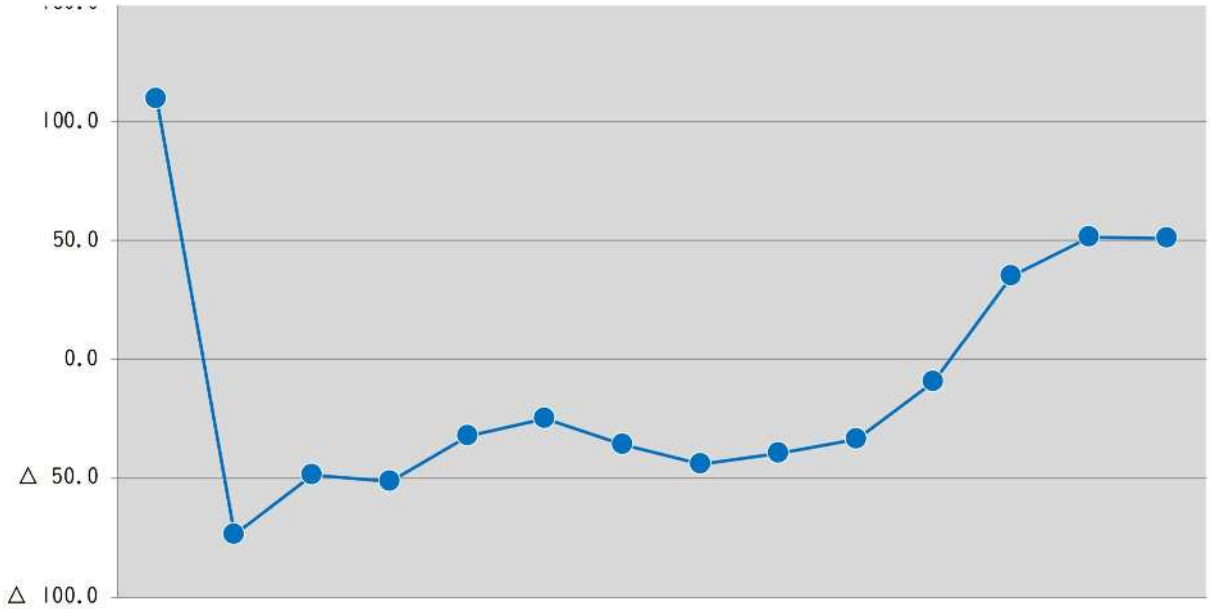
## Ⅵ　将来負担比率

地方公共団体が抱えている負債（地方債など）の大きさを、財政規模に対する割合で表したものである将来負担比率は、平成 19 年度には 109.6%でしたが、公営企業債等繰入見込額の減少や充当可能基金の増加などにより年々改善し、平成 23 年度以降はマイナス（将来負担比率なし）を推移しており、令和 7 年度はマイナス 51.4%となりました。

今後は、新クリーンセンター建設に伴う負担額の増加や基金などの充当可能財源の減少により比率は上昇し、ピークは令和 16 年度の 51.1%と見込んでいます。

■将来負担比率の推移

（単位：%）




| H19 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 109.6 | △ 73.5 | △ 48.5 | △ 51.4 | △ 32.3 | △ 25.1 | △ 36.0 | △ 44.0 | △ 39.8 | △ 33.6 | △ 9.7 | 35.0 | 51.1 | 50.7 |

※ H19 と R5～R7 は決算額、R8 は決算見込額、R9～R17 は推計額。

将来負担比率

将来負担比率とは、地方債など地方自治体が将来負担する負債全体から、基金や特定財源など充当可能な財源を差し引いた実質的な将来負担額が標準財政規模に占める割合です。比率がマイナスの場合、将来負担比率はなしということになります。

比率が早期健全化基準の350%を超えると早期健全化団体となり、早期に基準を下回るよう「財政健全化計画」を定めなければなりません。

# Ⅶ　財政計画（普通会計一般財源ベース）

（単位：百万円）

| | R5決算 | R6決算 | R7決算 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 地方税 | 6,978 | 6,779 | 7,074 | 7,277 | 7,311 | 7,385 | 7,472 | 7,520 | 7,618 | 7,784 | 7,804 | 7,889 | 7,981 |
| 地方交付税等 | 4,788 | 5,095 | 5,573 | 5,187 | 6,012 | 6,304 | 6,349 | 6,346 | 6,323 | 6,050 | 5,986 | 6,015 | 5,891 |
| うち臨時財政対策債 | 54 | 58 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方譲与税・税交付金等 | 1,829 | 2,119 | 2,055 | 2,071 | 2,088 | 2,095 | 2,111 | 2,128 | 2,145 | 2,162 | 2,179 | 2,196 | 2,213 |
| 寄附金 | 525 | 660 | 473 | 560 | 560 | 560 | 560 | 560 | 560 | 560 | 560 | 560 | 560 |
| 繰入金 | 1,378 | 1,452 | 275 | 1,549 | 1,269 | 1,380 | 679 | 702 | 1,486 | 1,069 | 1,810 | 606 | 504 |
| 純繰越金 | 226 | 195 | 231 | 285 | 184 | 188 | 229 | 422 | 221 | 247 | 280 | 245 | 291 |
| その他の収入 | 827 | 910 | 808 | 364 | 172 | 172 | 1,093 | 180 | 180 | 180 | 180 | 180 | 180 |
| 歳入計 | 16,551 | 17,210 | 16,489 | 17,293 | 17,596 | 18,084 | 18,493 | 17,858 | 18,533 | 18,052 | 18,799 | 17,691 | 17,620 |
| 人件費 | 2,952 | 3,232 | 3,353 | 3,682 | 3,750 | 3,832 | 3,901 | 3,982 | 4,066 | 4,149 | 4,218 | 4,276 | 4,337 |
| 扶助費 | 1,662 | 1,661 | 1,522 | 1,421 | 1,270 | 1,286 | 1,302 | 1,318 | 1,335 | 1,352 | 1,369 | 1,386 | 1,403 |
| 公債費 | 2,353 | 2,269 | 2,249 | 2,413 | 2,532 | 2,743 | 2,621 | 2,539 | 2,455 | 2,337 | 2,216 | 2,101 | 1,966 |
| 投資的経費 | 1,369 | 1,314 | 496 | 1,239 | 1,532 | 1,662 | 1,643 | 1,271 | 1,716 | 679 | 1,219 | 358 | 153 |
| 維持補修費 | 176 | 162 | 176 | 179 | 184 | 187 | 190 | 193 | 196 | 199 | 202 | 205 | 208 |
| 物件費 | 2,587 | 2,909 | 2,587 | 2,635 | 2,708 | 2,756 | 2,805 | 2,852 | 2,900 | 2,949 | 2,996 | 3,043 | 3,091 |
| 補助費等 | 3,285 | 3,417 | 3,686 | 3,661 | 3,562 | 3,461 | 3,455 | 3,495 | 3,664 | 4,129 | 4,355 | 3,968 | 3,957 |
| 積立金 | 0 | 88 | 62 | 52 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 繰出金 | 1,154 | 1,279 | 1,278 | 1,334 | 1,358 | 1,400 | 1,438 | 1,481 | 1,524 | 1,569 | 1,614 | 1,662 | 1,710 |
| その他 | 352 | 366 | 282 | 268 | 282 | 258 | 253 | 244 | 142 | 89 | 80 | 70 | 62 |
| 歳出計 | 15,890 | 16,697 | 15,691 | 16,884 | 17,180 | 17,586 | 17,608 | 17,375 | 17,998 | 17,452 | 18,269 | 17,069 | 16,887 |
| 歳入歳出差引A | 661 | 513 | 798 | 409 | 416 | 498 | 885 | 483 | 535 | 600 | 530 | 622 | 733 |
| 翌年度に繰り越すべき財源B | 255 | 42 | 213 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 |
| 実質収支（A－B） | 406 | 471 | 585 | 369 | 376 | 458 | 845 | 443 | 495 | 560 | 490 | 582 | 693 |
| 単年度収支 | △ 51 | 67 | 114 | △ 216 | 7 | 82 | 387 | △ 402 | 52 | 65 | △ 70 | 92 | 111 |
| 実質単年度収支 | △ 596 | △ 726 | 120 | △ 1,116 | △ 192 | △ 1,013 | 390 | △ 901 | △ 1,147 | △ 935 | △ 1,869 | △ 508 | △ 389 |
| 積立基金残高 | 13,378 | 12,271 | 12,286 | 11,040 | 10,028 | 8,940 | 8,741 | 8,318 | 7,136 | 6,400 | 4,888 | 4,621 | 4,508 |
| うち財政調整基金 | 6,179 | 5,595 | 5,842 | 5,157 | 5,173 | 4,330 | 4,777 | 4,523 | 3,595 | 2,897 | 1,364 | 1,072 | 932 |
| うち減債基金 | 768 | 854 | 861 | 839 | 815 | 800 | 804 | 808 | 812 | 816 | 820 | 824 | 828 |
| その他基金 | 6,431 | 5,822 | 5,583 | 5,044 | 4,040 | 3,810 | 3,160 | 2,987 | 2,729 | 2,687 | 2,704 | 2,725 | 2,748 |
| 市債残高 | 25,579 | 26,286 | 25,477 | 26,263 | 26,927 | 25,061 | 23,638 | 21,949 | 20,197 | 19,560 | 19,233 | 17,672 | 16,122 |
| 実質公債費比率（3カ年平均） | 6.6 | 6.3 | 5.8 | 5.3 | 5.0 | 5.0 | 5.1 | 5.7 | 6.2 | 6.3 | 6.8 | 7.4 | 7.8 |
| 将来負担比率 | △ 73.5 | △ 48.5 | △ 51.4 | △ 32.3 | △ 25.1 | △ 36.0 | △ 44.0 | △ 39.8 | △ 33.6 | △ 9.7 | 35.0 | 51.1 | 50.7 |

# 財政計画（普通会計一般財源ベース）【前年度計画との差額】

（単位：百万円）

| | R5決算 | R6決算 | R7決算 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 地方税 | | | 104 | 292 | 308 | 368 | 435 | 496 | 510 | 676 | 692 | 770 | |
| 地方交付税等 | | | 428 | 3 | 747 | 1,012 | 1,106 | 1,234 | 1,421 | 1,202 | 1,387 | 1,537 | |
| うち臨時財政対策債 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地方譲与税・税交付金等 | | | 100 | 101 | 114 | 105 | 104 | 105 | 106 | 106 | 107 | 108 | |
| 寄附金 | | | 54 | 51 | 51 | 51 | 51 | 51 | 51 | 51 | 51 | 51 | |
| 繰入金 | | | △ 703 | 242 | △ 544 | 315 | 69 | △ 430 | 229 | 359 | 1,000 | △ 210 | |
| 純繰越金 | | | △ 1 | 176 | 72 | 62 | 127 | 333 | 110 | 117 | 158 | 131 | |
| その他の収入 | | | 407 | 95 | △ 54 | △ 191 | △ 846 | △ 46 | △ 46 | △ 46 | △ 46 | △ 46 | |
| 歳入計 | | | 389 | 960 | 694 | 1,722 | 1,046 | 1,743 | 2,381 | 2,465 | 3,349 | 2,341 | |
| 人件費 | | | 172 | 481 | 591 | 633 | 708 | 784 | 898 | 965 | 1,029 | 1,121 | |
| 扶助費 | | | 118 | 226 | 64 | 68 | 72 | 76 | 81 | 86 | 90 | 94 | |
| 公債費 | | | △ 38 | △ 24 | 32 | 49 | 65 | 144 | 188 | 203 | 248 | 307 | |
| 投資的経費 | | | △ 124 | 196 | △ 78 | 662 | △ 644 | 378 | 820 | 357 | 939 | 119 | |
| 維持補修費 | | | 12 | 13 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | |
| 物件費 | | | △ 328 | △ 296 | △ 253 | △ 235 | △ 216 | △ 200 | △ 183 | △ 165 | △ 150 | △ 135 | |
| 補助費等 | | | 46 | 266 | 234 | 313 | 381 | 327 | 346 | 707 | 913 | 372 | |
| 積立金 | | | 60 | 50 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 繰出金 | | | △ 57 | △ 35 | △ 51 | △ 34 | △ 34 | △ 33 | △ 31 | △ 30 | △ 28 | △ 28 | |
| その他 | | | △ 52 | △ 103 | △ 25 | △ 45 | △ 11 | △ 14 | △ 34 | △ 36 | △ 16 | △ 12 | |
| 歳出計 | | | △ 191 | 774 | 530 | 1,428 | 339 | 1,481 | 2,105 | 2,108 | 3,047 | 1,861 | |
| 歳入歳出差引A | | | 580 | 186 | 164 | 294 | 707 | 262 | 276 | 357 | 302 | 480 | |
| 翌年度に繰り越すべき財源B | | | 213 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | |
| 実質収支（A－B） | | | 367 | 146 | 124 | 254 | 667 | 222 | 236 | 317 | 262 | 440 | |
| 単年度収支 | | | 367 | △ 221 | △ 22 | 130 | 413 | △ 445 | 14 | 81 | △ 55 | 178 | |
| 実質単年度収支 | | | 973 | △ 321 | 279 | △ 415 | 766 | 106 | △ 485 | △ 219 | △ 1,054 | 378 | |
| 積立基金残高 | | | 737 | 594 | 1,222 | 1,027 | 1,297 | 1,885 | 1,829 | 1,653 | 811 | 1,230 | |
| うち財政調整基金 | | | 601 | 522 | 875 | 419 | 1,083 | 1,766 | 1,415 | 1,275 | 410 | 796 | |
| うち減債基金 | | | 48 | 67 | 41 | 55 | 78 | 81 | 84 | 87 | 90 | 93 | |
| その他基金 | | | 88 | 5 | 306 | 553 | 136 | 38 | 330 | 291 | 311 | 341 | |
| 市債残高 | | | △ 978 | △ 243 | △ 560 | △ 601 | 54 | 285 | 411 | 1,544 | 2,818 | 2,793 | |
| 実質公債費比率（3カ年平均） | | | 0.0 | △ 0.1 | △ 0.2 | △ 0.8 | △ 0.8 | △ 0.8 | △ 0.3 | △ 0.2 | △ 0.2 | 0.1 | |
| 将来負担比率 | | | △ 8.5 | 3.2 | △ 3.8 | △ 7.7 | △ 35.9 | △ 45.5 | △ 44.6 | △ 22.9 | 6.7 | 4.0 | |

# 財政計画（普通会計一般財源ベース）　試算の前提条件

1　経済成長率、金利などは、「中長期の経済財政に関する試算」（R8.7 公表）の現状投影ケースを参考に試算しています。

| 年　度 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名目GDP成長率（%程度） | 3.9 | 2.3 | 2.2 | 2.1 | 2.1 | 2.1 | 2.0 | 2.0 | 2.0 |
| 賃金上昇率（%程度） | 3.1 | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.3 | 2.3 | 2.3 | 2.2 | 2.2 |
| GDPデフレータ上昇率（%程度） | 2.8 | 1.8 | 1.8 | 1.7 | 1.7 | 1.7 | 1.6 | 1.6 | 1.6 |
| 名目長期金利（%程度） | 3.0 | 2.9 | 2.9 | 2.8 | 2.7 | 2.7 | 2.6 | 2.6 | 2.5 |
| 地方税収（兆円程度） | 54.8 | 56.0 | 57.1 | 58.1 | 59.2 | 60.3 | 61.4 | 62.5 | 63.6 |
| 地方交付税（兆円程度） | 23.5 | 24.3 | 24.8 | 25.3 | 25.7 | 26.1 | 26.6 | 27.1 | 27.7 |

出典：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和8年7月公表）

2　地方債に関する試算は、次の条件としています。

(1) 期限が設定されている地方債については、期限後に実施する事業の財源としていません。

(2) 元利償還金に対して交付税措置のない地方債については、原則として財源としていません。

(3) 地方債の償還に関しては、据置期間を設けず試算しています。